

経営比較分析表（令和6年度決算）

広島県 三次市

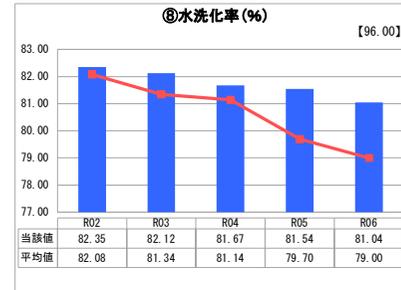
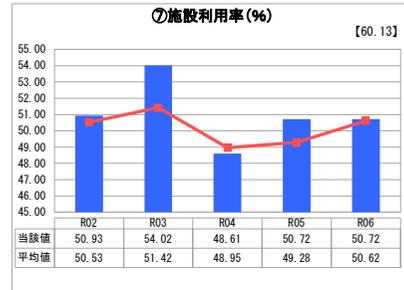
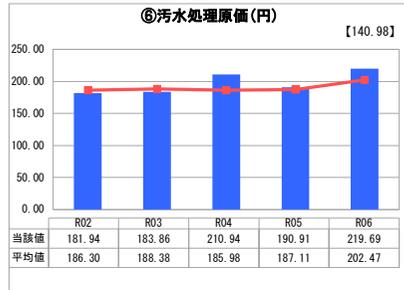
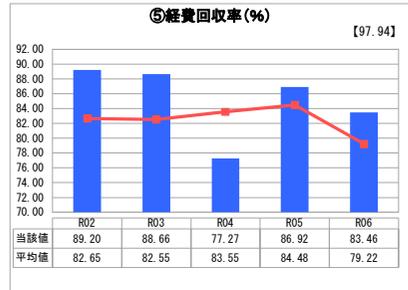
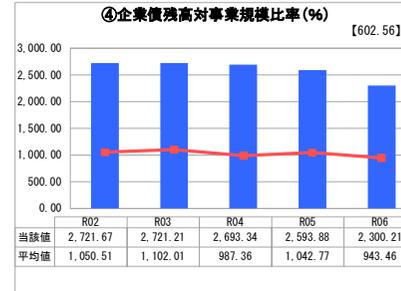
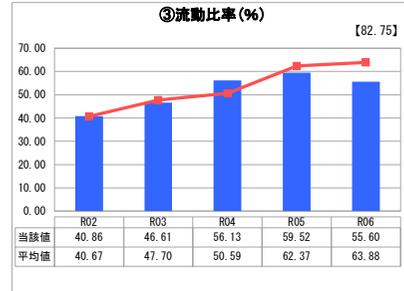
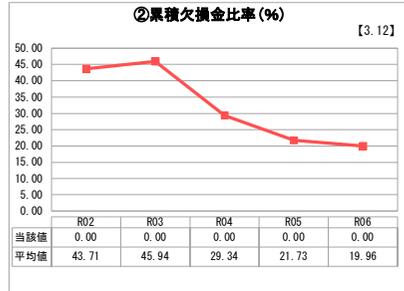
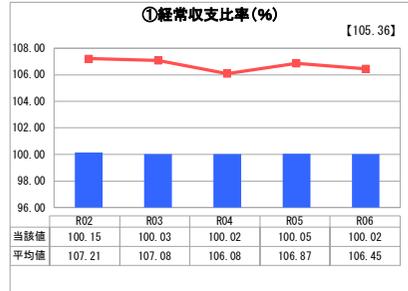
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	63.37	36.56	100.00	3,905

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,904	778.18	61.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,392	5.77	3,014.21

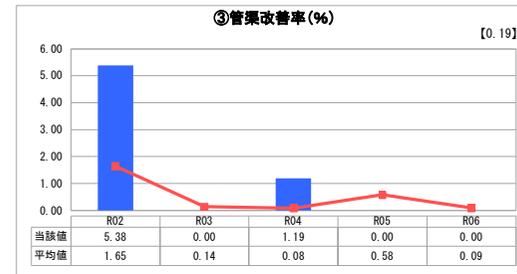
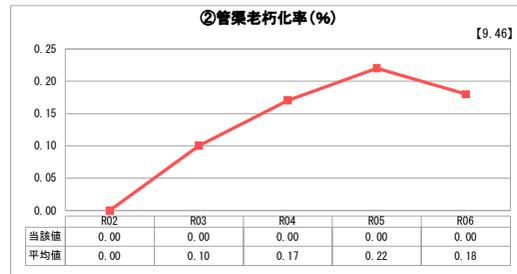
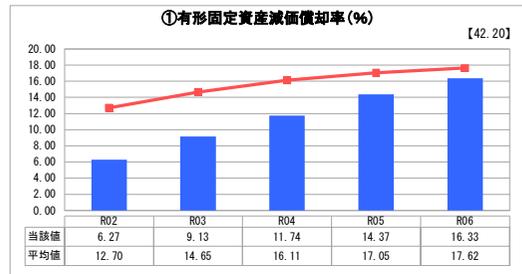
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業の経常収支比率は100%以上となっていますが、収益のうち他会計補助金の占める割合が大きく、使用料以外の収入に依存している傾向にあります。加えて人口減少に伴う使用料収入の減少が将来的に予想されることから、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保など経営改善を図っていく必要があります。

流動比率は100%未満であるため、短期的な借入れから長期的な借入れに借り換えを行うなど資金対策が必要となります。

企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高いため、投資規模や料金水準が適切であるか分析し、企業債残高を減少させていく必要があります。令和6年10月に平均約30%の増額となる使用料改定を実施しましたが、予想を上回る物価及び人件費の上昇による維持管理経費高騰のため、見込んでいた経費回収率の改善に至っていません。接続率の向上による使用料収入の確保や類似団体と比較して高い水準である汚水処理費の削減等の取組により継続的に改善を図る必要があります。

施設利用率については、類似団体と同程度の水準で推移しており、収益性・効率性に特段問題はありません。

水洗化率は、本市において平成28年度に「水洗化率70.3%からプラス10%の向上」を数値目標として掲げ、戸別訪問活動の強化等を実施した結果、令和元年度に達成しましたが、近年の供用開始エリアにおける接続率が低いことから、減少傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は、平成3年に工事着手し、平成12年に供用を開始しているため、管渠・管路はさほど老朽化が進んでいません。

しかしながら、受贈により取得した管路については、老朽化が進んだものがあるため、管更の実施等に対応を行ってまいります。

施設については、ストックマネジメント計画に基づき、効率的に老朽化した施設の更新に努めています。

全体総括

公共下水道事業は、令和17年度まで面整備を進めていくため、一時的に使用料収入の増加が見込まれます。しかしながら、その後は人口減少に伴う使用料収入の減少や、老朽化した管渠・施設の維持管理費の増大が見込まれます。

下水道サービスを持続的・安定的に供給していくためには、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤強化を図ることが必要です。そのため、令和6年10月に使用料改定を実施するなど、経費回収率の改善に取り組んでいますが、物価高騰により今後も上昇が見込まれる維持管理費の節減や、接続率の向上による使用料収入の確保にも継続して取り組む必要があります。

断続的に、下水道事業の効率化・合理化を図ることで、将来にわたって持続可能な下水道事業の経営をめざします。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。